

操業・輸送時の安全確保

人的・組織資本 注力分野2

KPI

労働災害度数率・強度率

等

日立物流グループでは、「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、安全・安心なサービスの提供を心がけています。

安全スローガン

『安全第一 “Safety First”』

安全重点取り組み方針

日立物流グループ統一の重点取り組み方針を毎年制定し、安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全推進体制

当社では、社長の任命による「安全専任役員」を配置し、トップダウンでの安全推進体制を構築することで、グループ全体の安全活動を推進しています。毎月の執行役員にて事故発生状況などについて審議・報告を行っているほか、監査委員会においても安全活動の進捗や事故発生状況などについて報告し、改善活動につなげています。

安全衛生管理の徹底に向けては、安全衛生に関する会社規則を定め、当社および各グループ会社に安全指導員を配置し、安全指導を実施するとともに、各事業所に「安全衛生委員会」を設置して各種安全活動を推進しています。また、協力会社と一体となった安全活動が必要不可欠と認識しており、グループ各社で半年に1回、協力会社の代表も参加するトップセミナーを開催し、安全の好事例や予防保全などに関する情報共有を図っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見合わせましたが、状況を考慮しながら再開を検討していきます。

安全への取り組み

■ 安全知識と技能の向上

● 社外競技会への出場

専門知識の習得、運転技能および点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国フォークリフト運転競技大会^{*1}」「全国トラックドライバー・コンテスト^{*2}」に出場しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から両大会とも中止となりましたが、次回開催に備え、技能・技術・安全意識の向上に向けた取り組みを進めています。

^{*1} 全国フォークリフト運転競技大会:陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催する大会であり、安全の確立と実効性ある労働災害防止の推進を目的としている。
^{*2} 全国トラックドライバー・コンテスト:公益社団法人全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。

財務的インパクト(例)

- ・安定操業による採算性維持
- ・事故予防のための新設備導入に伴うコスト上昇

■ 安全テクノロジーの導入

● SSCV-Safety(安全運行管理ソリューション)の導入
ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくらないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、2020年度までに事業目的で走行する全てのトラック1,272台と自家用車両37台への導入を完了しました。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導などを行うことが可能となり、導入後約1年でインシデント件数が8割減少しました。また、ドライバーの安全意識の高まりによるコンプライアンス強化、健康管理意識の向上による安定的・計画的配車の実現等につながっています。 → P.39-44

SSCV-Safety導入目標

国内グループ全ての事業用トラックと自家用車両
および輸送協力会社トラック

2023年度までに 約 **6,000** 台

● フォークリフトへの安全テクノロジーの導入

日立物流グループでは、トラックだけでなく、国内保有のフォークリフトにもドライブレコーダーを取り付け、操作時の指差呼称の確認など日々の安全活動に活用しているほか、海外グループ会社にも展開を図っています。2020年度は、日立物流グループが保有する全てのフォークリフトへの装着を完了し、西日本地区では、フォークリフトの事故が前年から4割減少しました。



ドライブレコーダー導入済み

フォークリフト台数
(2021年3月末時点) 約 **4,600** 台

対象範囲:日立物流、国内グループ会社、海外グループ会社

日立物流グループの労働災害指数(国内2020年度実績)

度数率()内は単体 強度率()内は単体
0.78₍₀₎ **0.019**₍₀₎

安全に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/safety/>

次世代の産業やくらしの追求

製造資本 知的資本 注力分野1

KPI

- ・医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施
- ・社会インフラ関連設備の輸送推進
- ・RFIDを活用したシステムの実装
- ・人工知能の活用、サプライチェーンソリューションの開発等

ロジスティクスの力で、次世代の持続可能な産業と社会インフラの実現を支える事業を、国内外のさまざまな地域で展開していきます。

地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化

■ 適切な医薬品の保管と輸配送

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管と輸配送サービスを提供しています。GDPにおけるソフト面の強化を目的に、GDP推進に特化した専門組織を設置しGDP管理のための品質マネジメントシステムの整備を進めているほか、輸送中の温度トレースを目的に、次世代温度センサーの実証実験等も実施するなど、医薬品物流における品質保証の体制強化を図っています。2020年度は、埼玉県加須市に最新の医薬品物流センターである東日本第二メディカル物流センターを稼働し、サービス提供範囲を拡大しました。 → P.46



■ 社会インフラ関連設備の輸送実施/ 工場から現地までの車両一貫輸送

ーベトナム ホーチミン地下鉄 完成車両輸送ー

ベトナムの最大都市ホーチミン市は、近年の発展とともに人口が急増したことに伴い車やバイクが増加し、交通渋滞、大気汚染等の問題に直面しています。ベトナムはこの問題に対し、JICA(独立行政法人国際協力機構)の協力のもと、渋滞緩和を目的としたインフラ整備を計画し、2012年から同国初の地下鉄建設に着手しました。そのような中、2020年より(株)日立製作所 笠戸事業所にて製造されている鉄道完成車両51両の工場出荷から海上輸送、現地納品までの一貫輸送を日立物流が手掛けることとなりました。当該車両はホーチミン市中心部から東部のスオイティエンまでの約19.7km、計14駅を結ぶ路線を走行するもので、当社は鉄道輸送のプロフェッショナルとして安全かつタイムリーな輸送計画を立案し、2020年度には、1編成(3両)の車両を(株)日立製作所と連携しながら無事に納品しました。現在も、作業は継続中です。 → P.51-52



財務的インパクト(例)

- ・地域経済活性化による事業機会獲得
- ・新たなノウハウや技術の蓄積による新規事業創出
- ・技術開発および研究開発費の増加

■ RFID*技術の物流サービスへの実装

近年、小売業界における商品管理上の課題解決として近距離無線通信であるRFID技術の導入が期待されていますが、高コストがボトルネックとなり、普及が進んでいないのが現状です。日立物流では2017年度よりRFID技術の物流現場への実装に向け研究を重ねてきましたが、2020年度、レンタル、サブスクリプション、シェアリングなど利用・体験型サービスを提供するお客様向けの物流サービスにおいてRFID技術の実装を実現しました。レンタル品等の入出荷や返却、メンテナンスといった個品の状況把握等にRFID技術を活用することで、煩雑な管理やタイムリーなデータの可視化等の課題を解決し、循環型のモノの利用という新たな消費サイクルの確立と、レンタル・サブスクリプション提供者・利用者の利便性向上に貢献しています。

* Radio Frequency Identification:電波を介して情報を読み取る非接触型の自動認識技術

先進テクノロジーの駆使による サプライチェーン全体最適化の促進

■ 人工知能の活用、サプライチェーンソリューションの開発
AIを活用した物量予測技術の確立と、予測技術を活用した新ソリューションの開発に取り組んでいます。

● 物量予測

AIを活用した高精度の物量予測をもとに物流センターの在庫最適化等を行うことで、運営の効率化をめざしています。2020年度は、2019年度に設計・実証検討した物量予測ツールの精度向上を図り、物流現場での実装を20件実現しました。

物量予測活用事例数
(2021年3月末時点)

20 件

● 製品在庫コントロール

お客様のサプライチェーンに適した基準在庫の算出や発注計画の立案により、サプライチェーン最適化への貢献をめざして取り組んでいます。2020年度は、お客様との共同研究のもと在庫供給最適化ソリューションを実際の物流現場で検証し、保管や輸送の効率化を実証しました。

本ページに関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/customer/>

多様な労働力の活用推進

人的・組織資本 注力分野2

KPI

- ・女性管理職比率
- ・男性社員の育児休業取得率

等

日立物流グループは、「性別」「人種」「宗教」「年齢」「障がい」「性的・宗教的・政治的指向」「国籍」「社会的・文化的背景」など属性や価値観、バックグラウンドが異なる人財が、それぞれの持てる力を十分に発揮できる組織をめざしています。

人権の尊重

■ 人権教育の実施

グローバル化が進展する中、多様な価値観や異なる文化をお互いに認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが大変重要になっています。日立物流グループにおいても、「人権の尊重」を基本的な行動方針に盛り込んだ「日立物流グループ行動規範」をマニュアルとして活用しながら、各種会議や階層別研修で人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

ダイバーシティの推進

国内労働人口の減少は深刻な経営課題です。特に物流業界での人財不足は顕著であり、これまで以上に多様な人財の活躍は、日立物流グループが物流活動を通じて社会に貢献するうえで不可欠な要素です。当社グループでは、2012年に「ダイバーシティ推進センター」を設立し、ダイバーシティ&インクルージョンの定着と促進に取り組んでいます。

■ ダイバーシティの理解促進

ダイバーシティについての深い理解や組織的取り組みの促進、従業員の意識改革を目的に、2014年度より、経営幹部や管理職等に向けた外部講師による講演会を実施しています。2020年度は、女性活躍にフォーカスした講演会を、国内グループ会社従業員を含む約1,000名が聴講しました。



オンライン同時開催

■ 女性の活躍推進

日立物流では、女性の活躍をグローバルカンパニーとしての必須課題と位置付け、各種施策を行っています。2013年度には女性活躍推進数値目標(KPI)を設定し、達成に向け取り組みを加速しています。

女性管理職比率
2020年度実績

4.9%

目標：2023年度までに10%

対象範囲：日立物流

財務的インパクト(例)

- ・多様な人財確保による新たなノウハウ獲得、新規事業の創出
- ・定着率向上による採用費用抑制
- ・働きやすい職場環境整備に伴うコスト上昇

■ 仕事と育児・介護との両立支援

従業員が持続的に成長するには、ライフイベントに直面しても家庭生活と両立しながら働くことのできる環境の整備が不可欠であると考えています。従業員が育児や介護等をしながらも安心して働き続けられるよう、法定基準を超える両立支援制度を設けるとともに、従業員への積極的な情報提供により制度の認知向上を図るなど、多様な働き方ができる環境整備、職場風土の醸成に努めています。

男性育児休業取得率
(2020年度)

2.2%

対象範囲：日立物流

健康で安心して働くことができる職場づくり

■ 働き方改革への取り組み

日立物流グループでは、労働時間や時間外労働について、事業活動を行う各国・地域の現地法を遵守しています。日本国内での時間外労働の削減に向けては、パソコンのログ管理や生体認証など、客観的記録での管理による従業員と管理者双方の意識改革を促しているほか、年次有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。また、RPA等を活用した事務作業のデジタル化等の業務改革により、効率的に仕事が進められるよう促進しています。物流センターには、自動搬送機、無人フォークリフト等の省力化設備を順次導入しています。トラック運行時には、IoTを活用した「SSCV-Safety」でリアルタイムに運行状況を把握し、ドライバーを事故から守ることに繋がっています。

次世代を担う人財の育成

■ HBグループカレッジ

日立物流グループ全従業員を対象とした教育体系「HBグループカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みを伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、全従業員の基礎力向上などを目的とした「全員研修」や、3PL事業を担う中核人財を育成する研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人財育成を行っています。

従業員に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/employee/>

地域社会への貢献・BCP強化

社会・関係資本 注力分野2 注力分野3

KPI

- ・社会貢献活動指針に基づいた活動
- ・災害対策訓練の実施

等

地域の多様な人々が、人と人のつながりを持ち、より豊かで安全・安心なコミュニティをつくっていただけるよう、さまざまな組織と協働しながら、取り組んでいきます。

地域社会への貢献

■ 基本的な考え方

日立物流グループは、基本的な考え方「社会貢献活動のめざすこと」に従って、国内外問わず「交通安全」「次世代の育成」「イノベーション」「環境保全」「地域貢献」の分野でのさまざまな活動の支援を通じて、良き企業市民をめざしています。

それぞれの分野の活動実績はWebサイトよりご覧いただけます。

■ 寄付支援を通じた次世代の育成

● 子どもたちへの支援

未来を切り拓いていく世界中の子どもたちの健全な成長に向けた活動をグローバル企業として支援するため、2020年度、子ども支援専門のNGOであり、母体は子どもの権利のパイオニアとして100年の歴史を持つ公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの寄付支援を行いました。

● イノベーション研究人材育成に向けた支援

モビリティに関する技術が進展していくことは、当社事業の発展につながるだけでなく、社会の利便性や安全の向上にも貢献していくという考えのもと、2020年度、「先進ビークル」「モビリティサービス」「社会的価値」の3つの領域で研究を進めている名古屋大学 未来社会創造機構モビリティ研究所への寄付支援を行いました。

■ 社員の社会貢献活動の促進

● 日立物流グループ「まごころ基金」

社員の社会貢献活動を促進するための仕組みとして、日立物流グループ「まごころ基金」を2008年に設立しました。「まごころ基金」は、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が上乗せするマッチングギフト制度で、従業員と会社が一体となった活動を行っています。



支援活動の一例
(公財)オイスカ「子供の森」計画を支援し、雨水貯水装置を設置
(ゼヤマ小学校/ミャンマー)

社会貢献に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/contribution/>

財務的インパクト(例)

- ・地域社会からの信頼獲得による安定操業
- ・災害や感染症対策費用の増加

災害リスク対策

■ BCPの推進

近年多発する自然災害や感染症などは、人々の生活を脅かすだけでなく、企業活動にも大きな影響を与えています。そのような状況のもと、物流業にとってのBCPとは、単に事業を続けるための計画ではなく、被災した地域への医薬品、食料、さらには生活基盤となる社会インフラの復旧に努め、寄与するための備えであり、人々の暮らしを守る社会的使命であると考えています。

■ BCP体制の強化

大規模災害発生時において当社事業の早期復旧と継続を図るため、本社・営業本部・グループ会社の災害対策本部間の連携強化に向けた訓練を定期的に行っているほか、海外グループ会社との緊急連絡体制の整備を進めています。

● 国内での災害対策訓練

国内では、主に当社の事業継続を脅かすような大規模自然災害を想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、大地震が発生したという想定のもと、災害対策本部訓練(机上訓練)などを毎年計画的に数カ所の事業所で実施していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、訓練を見合わせる状況が続きました。そのような中、2021年3月、石川県の事業所で感染対策の徹底とオンラインの活用により安全に訓練を実施しました。感染症禍での訓練ノウハウを横展開することで、より実効性の高いBCPIにつなげていきます。

● 海外でのリスク管理体制の強化

海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に日本からBCPキャラバンを派遣し、リスク管理体制の構築・整備に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、BCPキャラバンの実施を見合わせました。2021年度は状況を考慮しながら、実施の検討を進めています。

BCP情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>